

令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業  
(EU「Farm to Fork Strategy」及び  
EU 共通農業政策の動向分析)

最終報告書

2022年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

# 目次

はじめに .....	1
1. 欧州グリーン・ディールに関する調査.....	4
1.1. 欧州グリーン・ディールの概要 .....	4
(1) 欧州政策における欧州グリーン・ディールの位置づけ .....	4
(2) 欧州グリーン・ディールにおける農業部門の関連 .....	5
(3) 農業部門に関する欧州グリーン・ディール関連政策・制度の実施状況.....	9
1.2. 農業部門における「生態系及び生物多様性の保護と再生」への対応 .....	12
(1) 生物多様性戦略 .....	12
(2) EU 森林戦略.....	15
1.3. 農業部門における「気候目標」への対応.....	17
(1) Fit for 55 について .....	17
(2) 農業における温室効果ガス削減にかかる制度について .....	20
(3) メタン排出削減戦略.....	23
2. F2F 戦略に関する調査.....	25
2.1. F2F 戦略の動向 .....	25
(1) F2F 戦略の関連政策に関する動向／議論の状況.....	25
2.2. F2F 戦略の各論 .....	30
(1) 加盟国に対する具体的な手段及びインセンティブ付け等の実効策 .....	30
(2) F2F 戦略の各目標に対する各機関の評価.....	36
2.3. 主要加盟国（仏、独、ポーランド等）独自の政策 .....	40
(1) フランス .....	42
(2) ドイツ .....	51
(3) ポーランド .....	58
2.4. 国際会議における EU の F2F 発信動向.....	69
(1) 国連食料システム・サミット .....	69
(2) 国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会合（COP26） .....	73
3. EU 共通農業政策（CAP）に関する調査 .....	80
3.1. 次期 CAP の動向.....	80
(1) 欧州委員会、欧州議会及び関連理事会における議論の状況.....	80
(2) 各加盟国の動向 .....	94
(3) 業界団体の動向 .....	115
3.2. 次期 CAP の政策.....	119
(1) 合意された内容 .....	119

(2)	現行 CAP との比較 .....	126
3.3.	F2F 戦略との関連.....	136
(1)	F2F 戦略の各種目標を達成するための具体的政策 .....	136
(2)	F2F 戦略の各種目標を達成するための予算付け .....	140
3.4.	新型コロナウイルス感染拡大による影響.....	141
(1)	CAP の枠組みを活用した農家支援の内容等 .....	141
(2)	その他の農業支援策 .....	142
(3)	次期 CAP に与える影響.....	145
4.	別添 .....	146

## はじめに

本事業の目的は、「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な食料システム構築を目指す我が国の農林水産政策の立案に資することである。欧州は日本と営農環境に類似点を多く、またフードシステムへ持続可能性を取り込むなど先進的な農業政策を展開しつつある。我が国の農業政策の立案に当たっては、欧州連合（以下「EU」）の農業政策・制度も比較対象としている。EU加盟国が実施する農業政策の大枠を定めている EU 共通農業政策（以下「CAP」）の動向に関する最新の情報を常に収集し、EU 農業政策の動向を把握することは、我が国の農林水産政策に資するものであると思料する。

農業は、温室効果ガス（以下、「GHG」）の排出源であるとともに、対応次第では吸収源でもあるため、昨今では農業政策においても環境対策に重点を置く潮流が生じているように思われる。CAP 改革においても環境対策の強化がみられており、関連する諸政策の動向について把握することも重要である。EU では、フォン・デア・ライエン現委員長が掲げる目玉政策である「欧州グリーン・ディール」を通じて、2050 年までに EU 経済をカーボンニュートラルにするためのグリーン化への転換を優先させるとしている。また、欧州グリーン・ディールの一環として発表された「EU Farm to Fork Strategy（以下「F2F 戦略」）は農業による環境への貢献を前面に打ち出した野心的な内容となっている。

本報告書では、農業部門における環境対策強化の背景となった「欧州グリーン・ディール」の関連法規制及び政策を抑えつつ、世界のルールメイキングに大きな影響を与える EU が打ち出した持続可能な食料システム戦略である「F2F 戦略」の農業部門への影響、次期 CAP の動向を調査・分析した。

第一章では、「欧州グリーン・ディール」の概況と農業分野の位置づけを整理した後に、生物多様性と気候目標に関する法令のうち、農業部門に関連する政策・制度を整理した。第二章では、「欧州グリーン・ディール」の一環として、農業による環境への貢献を前面に打ち出した「F2F 戦略」の概況、関連政策・制度、及び F2F 戦略に対する各国の取り組みを国際会議における EU の発信動向も踏まえ整理した。第三章では、次期 CAP の概要について、欧州委員会、欧州議会及び農相理事会による三者協議の状況、及び、現行 CAP との変更点について比較・整理を行った。また、各加盟国が作成する CAP 戦略計画策定動向、F2F 戦略との関連性、及び新型コロナウイルス感染拡大が農業分野に与えている影響についても調査・分析を行った。

本事業の目的に資する調査を実施するため、政府機関、業界団体のウェブサイト等の公開情報の調査、文献調査、及び EU の政府関係機関、農業団体、環境団体等に対するオンラインヒアリングを実施するとともに、関係分野の専門家・有識者を中心に構成される「EU 「Farm to Fork Strategy」及び EU 共通農業政策の動向分析に関する検討委員会」を 3 回開催し、学術的・専門的な意見を踏まえながら、調査結果のとりまとめ及び分析を行った。

※注意事項

本事業は、農林水産省輸出・国際局（契約当時：大臣官房国際部）の委託により、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施したものであり、本報告書の内容は農林水産省の見解を示すものではありません。

検討委員会委員（五十音順、敬称略）

石井 圭一	東北大学 大学院農学研究科・農学部資源生物科学専攻	准教授
和泉 真理	一般社団法人日本協同組合連携機構基礎研究部	客員研究員
市田 知子	明治大学農学部食料環境政策学科	教授
平澤 明彦	株式会社農林中金総合研究所基礎研究部	執行役員・部長

講師（敬称略）

弦間 正彦	早稲田大学社会科学総合学術院 社会科学部	教授
-------	----------------------	----

## ヒアリング先

※本事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現地調査は実施せず、現地とのオンラインヒアリングを実施した。

### (EU)

欧州委員会農業・農村開発総局 (DG AGRI) ※書面回答

欧州委員会保健衛生・食品安全総局 (DG SANTE)

欧州委員会環境総局 (DG ENV)

欧州議会農業委員会 (COM AGRI)

欧州議会環境委員会 (COM ENVI)

バードライフ・インターナショナル (Birdlife International)

欧州農業組織委員会・欧州農業共同組合委員会 (Copa-Cogeca)

### (フランス)

フランス農業会議所 (APCA)

在日フランス大使館

フランス畜産研究所 (IDELE)

フランス農業協同組合 (La Coopération Agricole)

フランス穀物輸出協会 (Intercéréales)

### (ドイツ)

ドイツ連邦食料・農業省 (BMEL) ※書面回答

ドイツ農民連盟 (DBV)

有機農業研究所 (FiBL) ※スイスの機関であるが、ドイツの研究者にヒアリングを実施

### (ポーランド)

在ポーランド日本国大使館

ポーランド農業食糧経済研究所 (IERiGZ)